

(1) 第1回八幡平市まち・ひと・しごと創生有識者会議の意見と追加資料について

【主な意見（宿題事項）】

○ 資料3の23頁、28頁の有効求人倍率と社会増減の関係で見えてくることがあれば教えてほしい。 ○ 16頁では、2000年から2005年の社会動態の減少数が急激になっているが、この時期に何があったかわかれば教えてほしい。	追加資料1を参照
○ 資料3の25頁で産業別の収入データもほしい。	追加資料2を参照
○ 県別の収入のデータでは岩手県の収入が低くなっているが本当かと思う。現金収入が低いから貧しい暮らしかというところでもないような気がする。	追加資料3を参照

【その他主な意見】

○ 実際に <u>八幡平市にどのような仕事があるのかの情報がない</u> 。八幡平に来たときの生活がイメージできない。
○ <u>収入だけの価値観ではなく、それ以外の価値観によって、人口流出を止める必要がある</u> 。
○ <u>いろいろな魅力を感じて八幡平市に戻ってくる</u> ということで、どうにかして確保したい。それをPRするようなことも考えていかななくてはいけない。
○ <u>Uターンで帰ってこようとすると仕事がない</u> 。自分は土地があったからUターンで戻ってきて農家になることができた。
○ <u>出会いの場が少ない</u> 。保育士さんに岩手県内、県外から来て頂いているがお相手が見つからない。 <u>お相手が見つければ、八幡平市内は暮らしやすい</u> と思うので、その当たりをPRしていけるとよい。
○ 地元志向の高校生が多い。高卒で就職する人達は、「 <u>まちを自分たちが支えてく</u> 」という気持ちは <u>確実に持っている</u> と思う。市内の中学生が平館高校に進学するのは35%。残りの65%は盛岡市の高校に進んでいる。 <u>子供の数が減ると、比率が同じなら、八幡平市に残る人も減ることを考慮</u> する必要がある。
○ 介護職員は、シフト性なので子育てとの両立がすごく難しい。 <u>地域で協力してくれる体制があるとうまく切り抜けられそうである</u> 。企業努力として、 <u>育児休暇、時間限定で働くなどの制度</u> を取りやすい環境を作っていかななくてはならない。
○ <u>就労環境は、医療、福祉、保育、建設分野でミスマッチが生じている</u> 。求人の総数は増えているが、需要と供給のアンバランスは変わらない。 <u>正社員の求人は、少ない</u> 。求人の質をアップさせていく必要がある。

第1回有識者会議の宿題事項に関する追加資料について

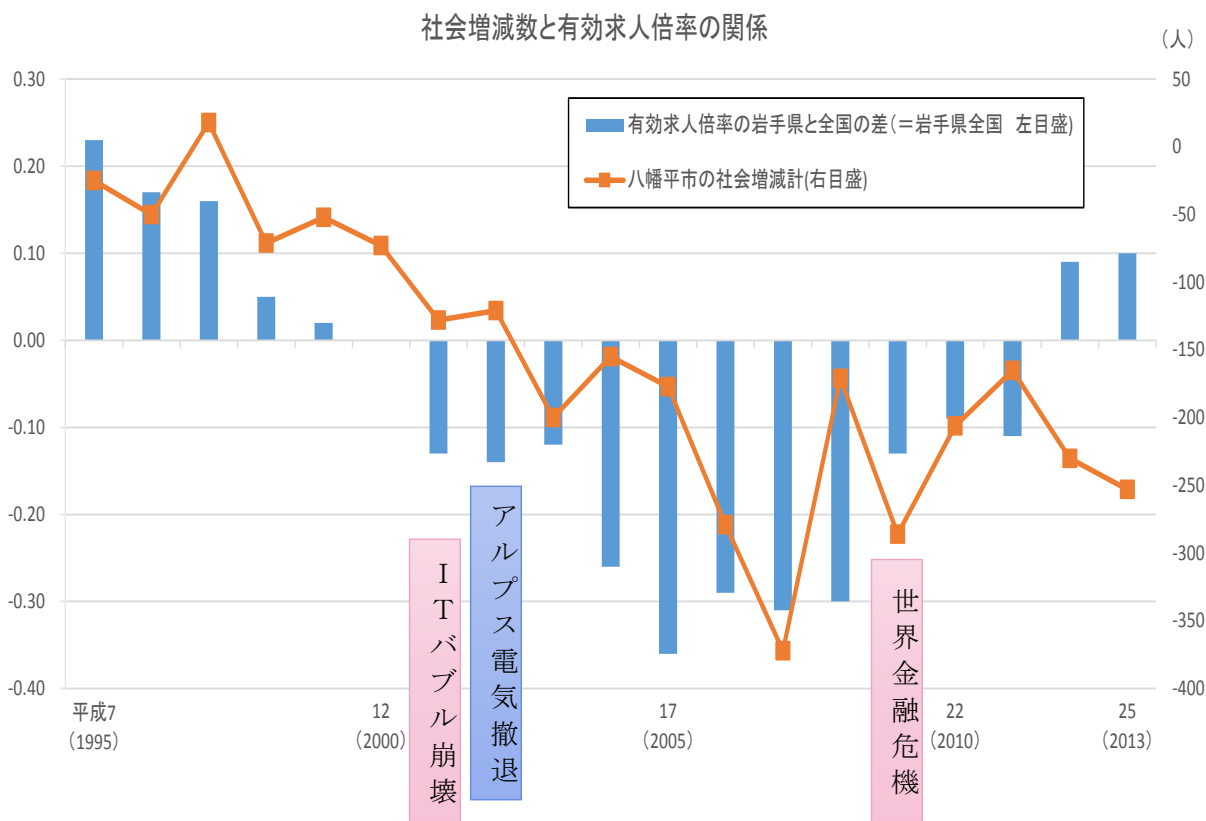
1. P28<社会増減と雇用情勢について>

○ 有効求人倍率の岩手県と全国の差のデータ誤りによるグラフの訂正

<参考：社会増減と雇用情勢>

社会情勢は、雇用情勢と関係が深い。岩手県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある。

社会減を抑制するためには、地域経済を活性化し、安定した雇用の場を確保することが重要。



年度毎誘致企業数及び雇用者数	平 8	平 11	平 14	平 16	平 20	平 21	平 23	平 25
	1 社	2 社	1 社	2 社	2 社	1 社	1 社	1 社
	15 名	61 名	30 名	12 名	26 名	2 名	14 名	6 名

2. 産業分類別の所得について

工業関連の産業中分類別における一人当たりの給料額は「化学」が528万円と最も多く、情報次いで「情報」422万円、「パルプ・紙」、「鉄鋼」408万円となっている。

表 産業中分類別の給料額（岩手県）

(単位:事業所・人・万円)

産業中分類	一人当たり給与額	総数				
		事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等
平成24年	320	2,206	81,870	26,198,685	155,247,834	222,956,474
09 食品	225	510	18,047	4,057,771	19,600,902	30,539,233
10 飲料・飼料	293	59	866	253,759	492,909	1,292,244
11 繊維	169	197	5,358	906,459	800,478	2,411,903
12 木材	277	135	2,341	648,958	3,887,265	5,651,550
13 家具	261	45	495	129,437	284,577	521,680
14 パルプ・紙	408	32	1,376	561,782	5,500,666	7,354,481
15 印刷	322	99	1,988	640,179	1,568,457	3,876,678
16 化学	528	23	1,560	823,456	3,230,248	5,784,632
17 石油	393	17	160	62,918	662,811	1,000,146
18 プラスチック	291	89	2,835	824,222	2,157,006	3,824,786
19 ゴム	233	16	673	156,703	293,624	603,345
20 皮革	250	20	553	138,374	596,887	821,975
21 窯業	361	126	2,616	944,009	4,091,456	7,762,988
22 鉄鋼	408	51	1,595	651,200	6,109,344	8,004,669
23 非金属	343	20	794	272,733	1,033,047	1,574,334
24 金属	365	186	5,320	1,943,666	5,321,688	9,239,516
25 はん用	371	47	3,400	1,262,507	3,537,037	7,209,099
26 生産用	387	158	6,448	2,492,941	10,467,365	15,766,337
27 業務用	382	49	2,606	994,715	3,381,698	5,590,926
28 電子	389	95	6,854	2,663,234	12,770,799	17,071,872
29 電気	341	60	3,514	1,196,776	4,087,902	6,910,014
30 情報	422	37	2,823	1,190,997	5,908,519	8,042,882
31 輸送	375	66	7,404	2,777,020	57,223,221	68,580,943
32 その他	270	69	2,244	604,869	2,239,928	3,520,241

出典：岩手県統計年鑑、工業統計調査

表 岩手県と全国の産業別賃金の格差の状況

産業分類		区分	岩手	全国	格差
所 定 内 給 与 月 額	産業計	男	(千円) 252.1	(千円) 326.0	(%) 77.3
		女	188.7	232.6	81.1
	建設業	男	233.6	330.0	70.8
		女	190.2	227.6	83.6
	製造業	男	249.1	315.0	79.1
		女	153.3	204.1	75.1
	運輸業,郵便業	男	213.2	365.5	58.3
		女	165.6	203.1	81.5
	卸売業,小売業	男	266.5	326.7	81.6
		女	176.9	218.1	81.1
	医療,福祉	男	293.1	347.2	84.4
		女	217.2	245.5	88.5
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	201.8	268.5	75.2
		女	156.6	203.5	77.0

産業分類		区分	岩手	全国	格差
年 間 賞 与 そ の 他 特 別 給 与 額	産業計	男	(千円) 557.4	(千円) 923.4	(%) 60.4
		女	397.7	546.5	72.8
	建設業	男	271.7	763.4	35.6
		女	274.4	500.6	54.8
	製造業	男	611.2	1023.9	59.7
		女	237.8	485.1	49.0
	運輸業,郵便業	男	475.4	549.5	86.5
		女	301.3	375.6	80.2
	卸売業,小売業	男	618.5	933.0	66.3
		女	313.2	475.8	65.8
	医療,福祉	男	601.6	749.3	80.3
		女	602.3	603.4	99.8
	サービス業 (他に分類されないもの)	男	341.0	576.8	59.1
		女	192.1	294.1	65.3

資料出所：厚生労働省「平成25年賃金構造基本統計調査報告」

出典：岩手県の賃金統計 平成26年度

3. 生活費について

1世帯あたりの年間収入は、岩手県では、4,800千円、東京都では5,999千円となっており、1,199千円の差となっている。一方、1ヶ月あたりの消費支出をみると、岩手県では248,153円、東京都では270,192円と22,039円低くなっており、1年間で換算すると約264千円の差となり、年間収入から生活費を差し引いた相対的な差は935千円となっている。

一人当たりの1ヶ月あたりの消費支出をみると、岩手県では91,233円/人、東京都では123,375円/人と32,143円/人低くなっており、1年間で換算すると約386千円/人の差となっている。

表 1 世帯あたりの収入と1ヶ月当たりの支出

単位：円

収 支 項 目	岩 手 県		東 京 都		一人あたり差額 (C) = (A) - (B)
	世帯当たり	一人当たり (A)	世帯当たり	一人当たり (B)	
世帯人員(人)	2.72		2.19		
持ち家率(現住居)(%)	75.0		63.9		
うち住宅ローン保有率(%)	20.5		20.3		
家賃・地代を支払っている世帯の割合(%)	24.2		36.8		
現住居の延べ床面積(m ²)	132.3		82.7		
自動車保有率(%)	84.1		42.2		
年間収入(千円)	4,800		5,999		
消費支出	248,153	91,233	270,192	123,375	-32,143
食料	55,179	20,286	64,634	29,513	-9,227
住居	15,199	5,588	29,942	13,672	-8,084
光熱・水道	18,523	6,810	14,454	6,600	210
家具・家事用品	8,227	3,025	6,898	3,150	-125
被服及び履物	8,711	3,203	13,257	6,053	-2,851
保健医療	11,064	4,068	10,901	4,978	-910
交通・通信	42,779	15,728	31,000	14,155	1,572
教育	4,777	1,756	11,184	5,107	-3,351
教養娯楽	20,972	7,710	33,849	15,456	-7,746
その他の消費支出	62,720	23,059	54,073	24,691	-1,632

出典：平成21年全国消費実態調査